

大都市近郊地域の高度経済成長期 以降の農業変容

——名古屋市近郊の大府市の場合——

北 村 修 二

I はじめに

日本農業は、戦後とりわけ高度経済成長期以降大きく変容した。それは、大略次の2つの方向として捉えることが出来る。すなわち、わが国農村に広範に展開した農業の退潮化傾向と、その中で一部にみられた畜産、野菜、果樹等を中心とする集約化による高位生産性農業の展開とがそれである。この2つの展開方向は、大都市近郊地域においてより顕著にみられた。すなわち前者は、都市化・工業化の進展が顕著であった大都市地域に止どまらず、都市近郊地域においても明瞭にみられたのである。また同時にここでは、大都市地域と異なり、都市化・工業化の進展に対する農業生産的対応についてもかなりの展開がみられたのである。

本稿で高度経済成長期以降の農業変容とその部門的・階層的並びに地域的多様性とその要因を、大都市近郊地域で考察するのは、このためである。特に本稿では、1977年以降全国都道府県中第1位の工業出荷額を誇る愛知県の大府市を事例として取り上げた。これは、大府市が、名古屋市に隣接し、光岡浩二²⁾ (1978)、北村修二³⁾ (1983)らが指摘しているように、高度成長期以降、工業化・都市化の進展とその影響が顕著にみられたからである。すなわち大都市近郊地域における農業変容が顕著である大府市農業の変容とその要因分析から、当地農業の部門別・階層的並びに地域的多様性が解明されるのみならず、その検討は、今井奈良雄⁴⁾ (1976)が指摘しているように、さらに現代日本の農民層分解の方向とその内容の解明へと十分につながり得ると考えられるからである。

特に本稿では、大府市における高度経済成長期以降の農業の変容過程とその地域性すなわち地域的分布パターンの把握とその要因とを、農業経営構造の地域性すなわち農業集落の農業経営特性と農家の農業構造特性という視点から解明したい。

しかるに、従来の研究を振り返ると、その研究は、例えば部門別生産地域や農業変容等の形成過程とその地域的展開については、とりわけ野菜、施設園芸、果樹、畜産等の主産地形成を中心

に、都道府県別もしくは、府県を主として数地区に区分した農業地域を単位地域として検討したものとは言え、青木千枝子⁵⁾ (1963)、山本正三・長坂政信・菊島洋士雄⁶⁾ (1967)、山本正三・桜井明久⁷⁾ (1975)、山本正三・北林吉弘・田林明⁸⁾ (1976)、市南文一⁹⁾ (1982) らを始めとして、多くの研究が積極的に試みられてきた。なかには従来の単なる地域形成過程の追跡に終始するものから一歩進んだ研究も、特に坂本英夫¹⁰⁾ (1977, 1978)、松井貞雄¹¹⁾ (1978) らを中心に試みられ、また集落レベルでの実態とその地域性の把握並びにそのような主産地を支える農家の実態をも把握するという極めて重要な研究も若干とは言え、北村修二¹²⁾ (1980)、坂本英夫¹³⁾ (1983)、定本正芳¹⁴⁾ (1983) らを中心に試みられて来た。特に坂本英夫、定本正芳、高橋正明¹⁵⁾ (1983) らの一連の研究は、斯学のみならず他分野の研究に比しても高い水準にある。

しかし集落レベルでの地域性を把握することとともに、さらに進んで、そのような地域性を輩出し得る地域的条件の解明が、地理学の、また地理学からみた考察にとっても重要である。しかしながら集落レベルでの地域性の把握と農家の実態把握に専念する余り、それらの地域的条件の解明が十分なされたとはい難い。しかし地域的条件をすべてに渡って検討することは極めて困難である。以上の点を踏まえて本稿では、その第1歩として、まず農業生産の農業集落レベルでの地域性を把握し、さらにその地域性の解明すなわち地域的存立条件の析出を、集落別の農業経営特性並びに農家の農業構造特性から試みたい。

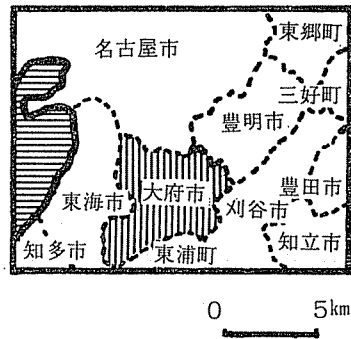
Ⅱ 大府市農業の高度成長期以降の変容

1. 1960年時点の大府市農業の概観

名古屋市の南東部に第1図のように隣接し、1984年現在人口6万5千人を擁する大府市に、日本資本主義の高度成長に伴う影響が顕著に展開し出した1960年時点の農業状況を、まず第1表を中心に概観しておきたい。

大府市の農家数は1807戸、このうち専業農家は658戸と36.4%を、一方、第2種兼業農家率は33.8%を占め、兼業化についてはほぼ全国都府県平均水準を示していることがわかる。また水田率が51.2%と、水田と畑地の割合がほぼ相伴ばし、畑地率は45.9%と都府県平均より若干高いものとなっている。一方、樹園地率は2.9%に過ぎない。農家1戸当り経営耕地面積は0.79haで、都府県平均の89.8%、そこからの農業粗収益の構成は、水稻が30.8%、畜産が22.7%、野菜が18.0%、麦・豆・雑穀・いも類が16.4%を示し、その合計は、全粗生産額の87.9%を占めている。全国都府県平均と比較すると、稲作の割合が低く、畑作なかでもいも類の生産割合が高い点の特徴である。ちなみに麦・豆・雑穀・いも類が農産物販売金額の第1位を占める農家の割合

第1図 大府市の位置



第1表 1960年における大府市農業の概況

	農家総数 ()は農 家率 戸(%)	1農家 当り経 営耕地 面積 ha	水田率 %	耕 地 利用率 %	農業粗生産額に占める割合				耕地10 a当り 農業粗 生産額 千円	1農家 当り農 産物販 売金額 千円	専業農 家率 %
					米 %	麦 豆 雑 い も %	類 穀 類 %	野 菜 %			
大府市	1807(37.7)	0.79	51.2	143	30.8	16.4	18.0	22.7	33	108	36.4
都府県	—(29.4)	0.88	55.7	134	37.4	3.9	15.8	23.8	33	116	33.7

資料：農業センサスおよび農業所得統計

をみると、1965年時点においてもなお農産物販売農家の23.3%を占め、これは、稲作に次いで第2位を示すのである。また耕地利用率については、143%と全国水準より若干高め、耕地10a当り農業粗生産額については3.3万円と都府県平均水準にあるが、農産物販売金額は、1農家当り10.8万円で都府県平均の0.93倍と若干低い水準を示している。

以上のように大府市の農業は、1960年時点においては、工業化・都市化の影響が顕在化し出したとはいえ、ほぼ北海道を除く全国水準並であったと指摘出来る。

2. 高度経済成長期以降の大府市農業の変容

しかし大府市には1960年代以降工業化・都市化が本格的に展開する。例えば工場数・工場従事者数および工場出荷額は、1960年の102工場、6,320人、186億円が、1980年には482工場、14,720人、3,442億円へと急増するに伴い、産業人口構成は、第2次産業が46.9%から52.3%、第3次産業が25.3%から41.7%へと変化した。かくして人口も24,891人から61,567人(1970年に市制¹⁶⁾)へと急増した。これは、第2次および第3次産業の事務所が大府市に急速に展開したのみならず、大府市が1950年代後半以降急速に工業化・都市化が進展した名古屋市、刈谷市、東海市等の通勤労働市場に完全に組み入れられたためでもあった。すなわち大府市の通勤流出口は、1980年現在12,644人と、就業者数の42.2%にも及び、その流出先は、名古屋市が51.3%と半数以上を占めるのみならず、刈谷市が13.4%、東海市が2.0%とこれに続くのである。

これに伴って、農業の生産基盤である農地の転用、地価の騰貴、果てには公害が農業を脅かすのみならず、労働の担い手たる農業労働力の流出が激化するに及んで、農業はさらにその構造的変容を余儀なくされた。例えば1969~82年の年平均農地転用面積は19.4haで、これは、耕地面積の2.0%に当る。その内訳は、45.6%が住宅用地、13.8%が工場用地への転用であった。

かくして高度経済成長期以降の大府市農業の一般的傾向としては、農業の衰退化傾向が目立つが、農業の高度化も、農業の機械化・省力化の進展とともに、畜産・果樹・野菜部門を中心に選択的拡大が試みられ、一部とはいえ高位生産性農業も形成されたのである。こうした選択的拡大の展開に、国、県等が行なった諸事業も少なからぬ貢献を果たした。例えば1961年には愛知用水が大府市にも通水され、不安定で後進の様相を呈していた当市の畑作農業の安定化とその発展に少な

からぬ貢献を果したことに等しい。なお愛知用水からの受益面積は、1983年現在618.7haに及び、大府市の経営耕地総面積(1980年農業センサス)に占める割合は、63.1%となっている。

以下1960年代以降のこうした農業の変容過程を把握したい。まず農業生産基盤についてみると、経営耕地面積は、1960年の1,434haから1980年の980haへと31.7%減少し、1農家当り経営耕地面積は0.72haへと減少した。これを経営階層的に検討すると、両極分化傾向がみられ、1960年から1980年の間に2.0ha以上層は、25戸から55戸へと増加し、一方、それ以下層では減少傾向がみられた。とりわけ1.0~2.0ha層の減少は激しく、同期に587戸から295戸へと半減したのである。また地目的にその変動を検討すると、田の経営耕地面積は、同期に0.64倍、畑のそれは0.65倍へと減少したのに対し、樹園地面積は1.86倍に拡大し、耕地総面積に占める割合は8.0%となった。

農業生産動向についてみると、1960年時点において第1位の生産額を示していた稲作は、とりわけ生産調整が行なわれた1970年代以降作付が激減し、収穫面積は、1960年の737haが1980年には369haへと半減した。したがって水稻粗生産額は、同期に2.18倍の伸びを示したにとどまり、1980年の粗生産額構成比は8.2%を占めるに過ぎない。またかつて大府市の重要な畑作物であった麦、豆、雑穀およびいも類についても、1950年代後半以降栽培の低収益性が顕在化するに伴い、作付そのものがはなはだしく減少し、その収穫面積は、1960年の830haが1980年には91haへと激減した。その粗生産額構成比は、1980年現在3.7%に過ぎない。その代表的な作物としては、これら4作物の粗生産額の91.3%を占めるいも類とりわけ馬鈴薯である。また工芸作物も同期に29haから13haへと減少し、粗生産額構成比は、1980年には0.8%となった。

これに対して、野菜、畜産、果樹、花卉の生産額の伸びは、顕著であった。まず野菜生産についてみると、収穫面積は、1960年から1980年の間に392haから335haへと減少したにもかかわらず、粗生産額は、同期に16.7倍も増加し、その粗生産額構成比は、18.0%から36.8%へと倍増した。これは、根菜類から収益性の高い葉菜類への転換が計られたためでもあった。すなわち1960年から1980年の間に大根の作付は、158haから31haへ、カボチャは52haから15haへ、スイカは33haから14haへ、トマトは53haから8haへと減少したのに対し、1961年に国の野菜指定産地となった玉葱は28haから82haへ、また1966年に国の指定を受けたキャベツは23haから130haへと増加した。特に玉葱とキャベツの粗生産額構成比は、19.4%および8.2%と大きく、大府市における農産物品目別順位では、それぞれ第1位および第3位を占めているのである。

畜産に関しては、この20年間に粗生産額が14.5倍に増大したが、それは、とりわけ乳牛部門の拡大による所が大である。ちなみに1965~80年の粗生産額の伸びをみると、豚が4.3倍、鶏が4.9倍、肉牛が0.3倍であるのに対し、乳牛のそれは8.3倍であった。しかし畜産に関しては、飼養頭数が増加する一方で、飼養農家数が減少するという形での多頭化が顕著であった。すなわち飼養

農家数および飼養家畜数は、1960年から1980年の間に、乳用牛が148戸500頭から79戸2,292頭へ、豚が57戸223頭から3戸1,886頭へ、鶏が555戸16,316羽から22戸68,350羽へ、肉用牛が290戸293頭から12戸107頭へと変化したのである。かくして畜産の粗生産額比は、22.7%から40.4%へと増加し、特に乳牛のそれは、1980年現在26.8%にも達しているのである。ちなみにこの乳牛の飼養水準をみると、大府市は、愛知県下88市町村中第1位の酪農家率5.8%を示し、県下第3位の飼養農家79戸が、県下第4位の飼養頭数を飼養し、飼養農家1戸当たり頭数は、1982年現在34.8頭と全国平均の21.2頭を大きく上廻り、北海道平均の40.2頭に近い水準を示しているのである。

また果樹生産についてみると、粗生産額は、1960年から1980年の間に12.6倍も拡大し、果樹部門の粗生産額構成比は、6.4%を占めるに到った。その内訳は、ブドウが作付面積の55.8%、ミカンが28.6%を占めている。ブドウの作付面積については、1970年代においてもなお倍増しているが、ミカンの作付面積は、生産過剰に伴う低収益性が顕在化し出した1965年以降停滞化傾向を示している。

かくして大府市の農業生産は、畜産とりわけ乳牛と野菜とりわけキャベツと玉葱とを中心に、水稻および果樹とりわけブドウがこれを補う形を示していると言える。このような農業生産の変換とその推進に際して、国、愛知県、大府市役所、東知多農業協同組合および大府市酪農組合等が、行政的・資金的・精神的に果たした役割も忘れてはならない。ちなみにこれらが推進した諸事業をみると、第2表のように、農村総合整備モデル事業をはじめとして、当市の農業の展開に重要な役割を果たした諸事業が次々と導入されているのである。ことに東知多農協は、これらの諸事業を通じて、資金のパイプ役として、また野菜等の共販体制において指導的な役割を果たし、農民の農業への意欲を培って来たのである。

次に農業労働力についてみると、農外への流出化、女性化および高齢化が顕著にみられた。1960年から1980年の間に農業就業人口は、3,345人から2,290人へと減少する中で、女子および60歳以上農業就業人口の割合は、それぞれ51.6%から66.9%および14.4%から33.7%へと増加した。かくして農業専従者のいない農家は、1980年現在54.8%（都府県平均61.6%）、専従者が女子のみの農家は8.1%となっており、男子専従者が2人以上いる農家は7.0%（都府県平均4.3%）に過ぎない。ただ農業労働力の量と質の水準が、全国都府県水準より若干上廻っている点には注意したい。

農産物販売金額については、販売金額が50万円以下の農家が、73.2%（都府県平均50.8%）、特に販売金額のない自給農家率が、23.8%と都府県平均8.3%に比して高い比率を占める。一方、販売金額が上位の農家についても同様の傾向が指摘出来る。すなわち300万円以上販売農家率は、都府県平均が10.3%に対し、32.2%、500万円以上農家率は、都府県平均4.4%に対し、20.7%とかなり高い水準を示しているのである。つまり農産物販売金額については、自給農家ないし自給的色彩の強い農家と高額販売農家への分化が、全国都府県水準よりも明瞭にみられるのである。

第2表 大府市における国・県の主な補助事業実績(1966~1982年)

年 度	事 業 名	事 業 内 容	事業費 万円
1966~1969年	農業構造改善事業	土地基盤整備 88. ha	11513
1968~1970年	飼料作物増産対策事業	草刈機 4 台	110
1969年	自給飼料生産促進事業	草刈機 5 台	44
1971~1973年	飼料作物作付推進事業	トラクター35 PS 2 台, 牧草梱包機 5 台, ダンプカー 8 台, バキュームカー 2 台	1665
1971~1978年	水田飼料作推進家畜導入事業	ホルスタイン120頭	4415
1971~1983年	県営かんがい排水事業	用水路17.6km	
1972年	市乳地域成牛供給事業		520
1976~1977年	緊急粗飼料増産対策事業	トラクター7台, リアモア2台, ディスクモア2台, アニアホーク3台, フォーレージチョッパー3台, ドッキングローダー7台, ポトムプラウ2台等	1719
1976~1981年	国営かんがい排水事業	愛知用水第二期実施設計	
1976~1981年	農地防災事業	ため池等整備, 排水機場	
1976~1977年	野菜指定産地整備事業	フォークリフト, トラクター	
1977~	団体営ほ場整備事業	土地基盤整備33.3ha	15976
1977~1981年	高能率集団営農推進対策事業	農業機械銀行, トラクター, 田植機, コンバイン	
1978~1979年	地域農政整備事業	集乳施設, ベビーローリー, 農機具格納庫	8012
1978~1981年	転作促進特別対策事業	バキュームカー, トラクター, 肥料散布機 暗きよ	751
1979年	手づくりのむら整備事業	花だん	250
1979年	畜産経営合理化事業	ミルコチスター	
1979年	麦大豆等生産総合振興事業	土壌簡易診断機器	
1979~1981年	温州みかん園転換促進事業	伐採・改植・高接更新	
1979~	農村総合整備モデル事業	農業用排水施設, 農道整備, 環境管理施設, 農村公園	18900
1980~1982年	共同施行土地基盤整備	土地基盤整備	5876
1981年	飼料自給率向上事業	ハンドモア7台	434
1981~	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	農道4.1km	
1981~	水資源開発公団用水路等建設事業	水路	

資料：東海農政局および愛知県知多事務所

備考：事業内容および事業費の空欄は未定もしくは不明を表わす。

かくして1980年現在における大府市の農業は、第3表にみられる様に、次のように要約出来る。経営耕地は、都府県平均に比べると若干小規模だが、とりわけ畜産と野菜生産により、1農家当り農業所得は高く、農業労働力の量的・質的水準並びに専業農家率は、若干高い水準にある。しかし耕作放棄地のある農家率や自給農家率が高水準にある一方で、農産物販売金額が高額を示す農家率も高水準にある。すなわち大府市においては、両極分化傾向もより鮮明にみられるのである。

第3-1表 大府市農業の現況 1980年

	農家総数 ()は農 家率	1農家当 り経営耕 地面積	借入耕地 のある農 家率	請負耕作 委託農家 率	農産物粗生産額構成比			
					米	野 菜	果 樹	畜 産
	戸(%)	ha	%	%	%	%	%	%
大府市	1357 (7.2)	0.72	8.0	28.7	8.2	36.8	6.4	40.4
都府県	—(14.2)	0.82	16.9	26.6	30.6	18.5	7.4	29.9

第3-2表 大府市農業の現況 1980年

	耕作放棄 地のある 農家率	1農家当 り農業所得	農産物の販 売のない農 家率	農産物販売 金額300万 円以上 農家率	男子農業専 従者2人 以上農家率	専業農業率
	%	万円	%	%	%	%
大府市	13.0	159	23.8	32.8	7.0	15.9
都府県	9.2	91	8.3	10.3	4.3	12.6

資料：農業センサスおよび農業所得統計

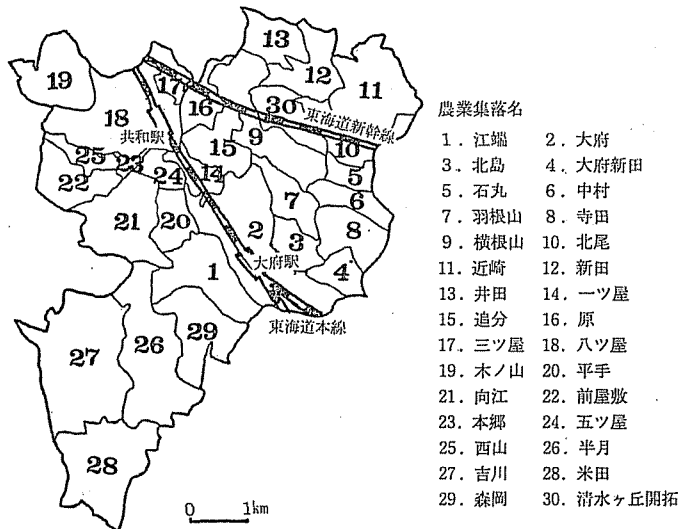
Ⅲ 大府市農業の地域的分布パターンとそれをめぐる農業経営構造

1. 農業生産の集落別分布パターン

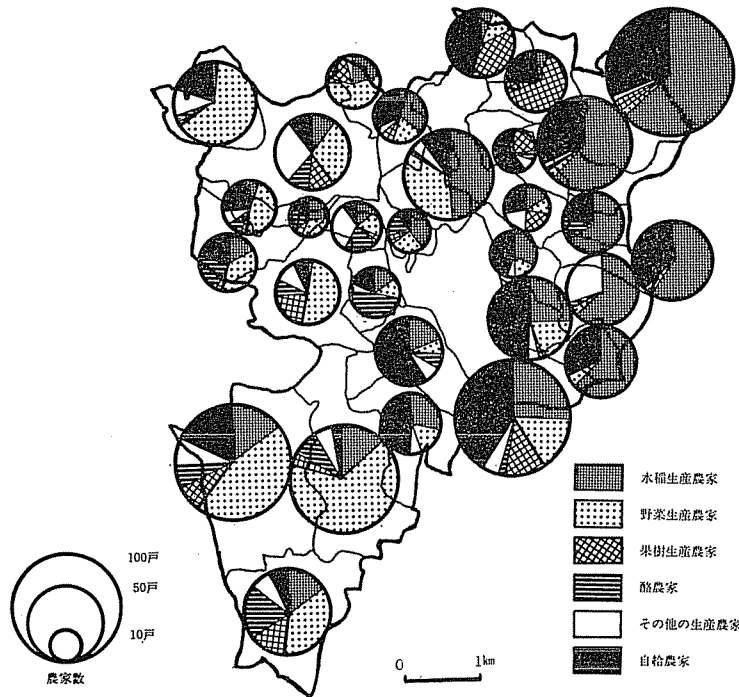
以上みたように大府市の農業は、農業生産額からみると、畜産とりわけ酪農と野菜と水稻と果樹の4大部門で代表される。しかし大府市におけるこれら諸部門の存立形態は、地域的にも階層的にも一様にはみられない。

したがって本章では、これら4大部門の地域性すなわち地域的分布パターンをまず明らかにし、次いで、これを農業経営構造の地域性並びに各部門別農家の農業経営特性から解明し、さらに経営階層規模別に各農業生産の現段階的存立形態を明らかにしたい。

まず本節では、各生産部門別農家の地域的分布パターンを明らかにしたい。このため



第2図 大府市の農業集落名とその位置



第3図 農産物販売金額が第1位の部門別農家数
資料：1980年農業集落カード

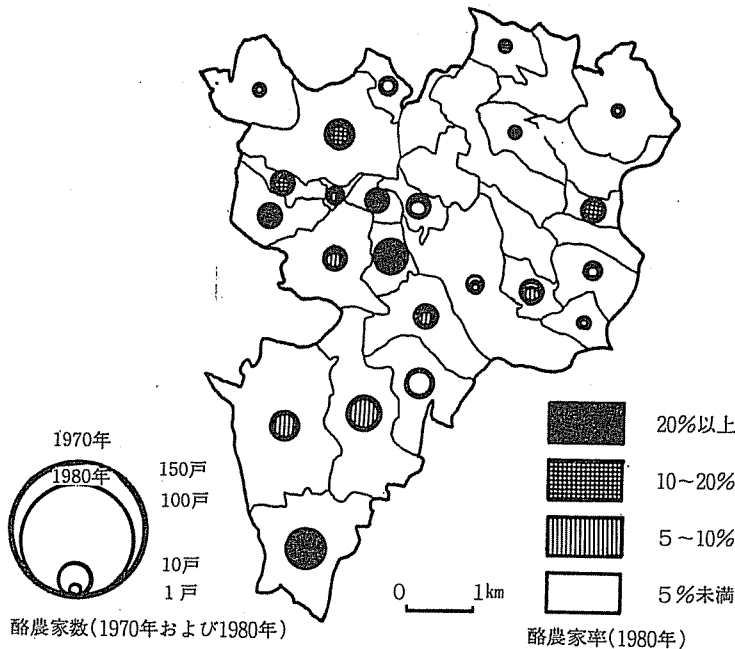
分析の基礎資料として1960年および1980年の農業センサスの農業集落カードを利用した。

第3図は、大府市における全農業集落30について、1980年現在における各農業生産部門別農家数をみたものである。まず農家数については、大府市の周辺部地域に当る南東部、北東部および北西部地域に多い。一方、東海道本線や東海道新幹線等の主要交通路線が通過し、また市街地も展開している大府市の中央部地域では農家数が少ない。

次に各生産部門別の検討に移りたい。まず畜産部門については、粗生産額構成比が40.4%と大府市で第1位の生産部門を形成しているが、なかでも酪農は、畜産部門の生産額の66.4%という高い比率を占めている。したがって以下の検討においては、酪農を畜産の代表として考察していくこととする。酪農家は、1980年現在大府市に79戸存在するが、酪農が大府市の粗生産額の26.8%を占めていることからわかるように、酪農家1戸当り生産性は極めて高いことがわかる。ちなみに1980年の酪農家1戸当り乳用牛による農業粗生産額を算出すると、約1,689万円にも昇るのである。

また酪農家の地域的分布をみると、第3図のように、明治以来の生産地域である西部の長草地域と、近年の展開が目覚ましい南西部の吉田地域にその分布が目立つ。特に西部の長草地域の一ツ屋、五ツ屋、平手、前屋敷および南西部の吉田地域の米田等の各集落では、酪農が販売金額の第

1位を占める農家率はいずれも20%と、大府市の平均7.3%を大きく上廻っている。特に戦前から本格的な酪農地域を形成してきた平手集落のそれは48%にも達する。さらにまた大府市の酪農家数は、1970年から1980年の間に111戸から79戸へと減少したが、この減少には第4図のように地域差がみられた。すなわち大府市の中心部が位置する中央部地域では酪農家数の減少が、一方、丘陵地域を含む南西部地域では若干の増加がみられたのである。

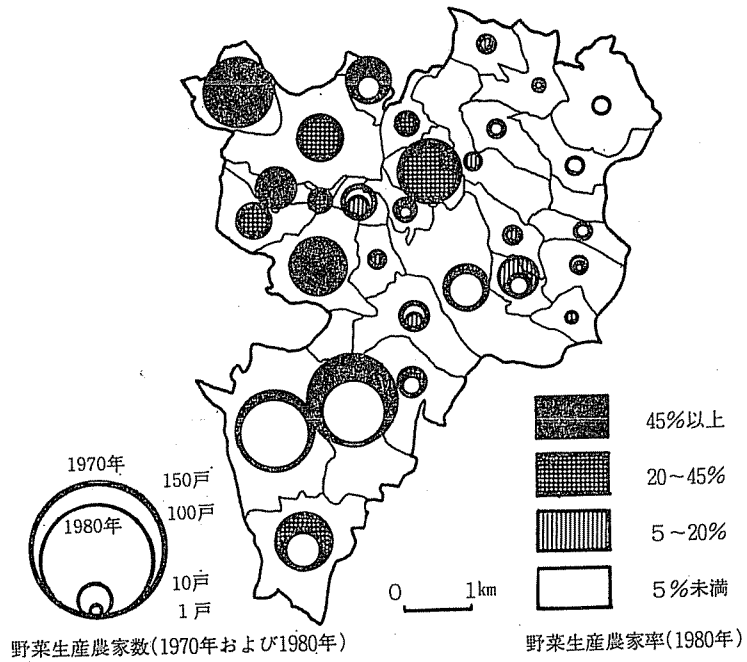


第4図 1970年および1980年の酪農家数と1980年の酪農家率

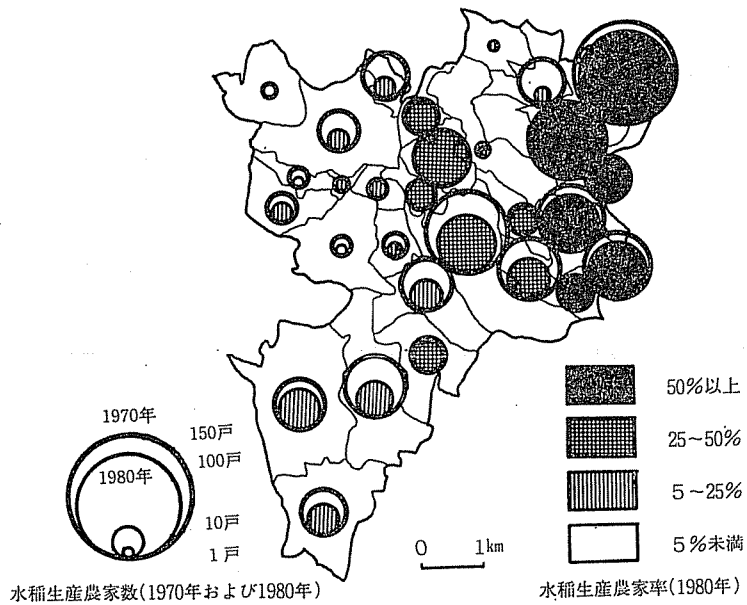
資料：1970年および1980年農業センサス農業集落別一覧表

次いで、野菜生産が販売金額の第1位を占める農家（以下野菜生産農家と呼ぶ）は344戸存在するが、それは、大府市の西部地域に卓越する。特に北西部に位置する三ツ屋、木ノ山、向江の各集落では野菜生産農家率が50%以上（大府市平均では22.9%）に、さらに南西部の特に半月集落ではその値は67%にも達している。一方、大府市の北東部地域では、野菜生産農家率は低水準にある。また大府市の野菜生産農家は、1970年から1980年の間に、水稻生産が後退したことも相俟って、284戸から344戸へと増加した。この増加は、第5図のように、主として大府市の中央部地域から特に南西部地域での拡大であった。

さらに大府市の粗生産額の第3位（その粗生産額構成比は8.2%）を占める水稻部門の検討に移りたい。水稻が販売金額の第1位を占める農家（以下水稻生農産家と呼ぶ）は、大府市に415戸存在する。その地域的分布パターンをみると、第3図のように、大府市の北東部地域に卓越していることがわかる。例えば大府新田、石丸、中村、寺田、北尾、近崎の各集落では、水稻生産農



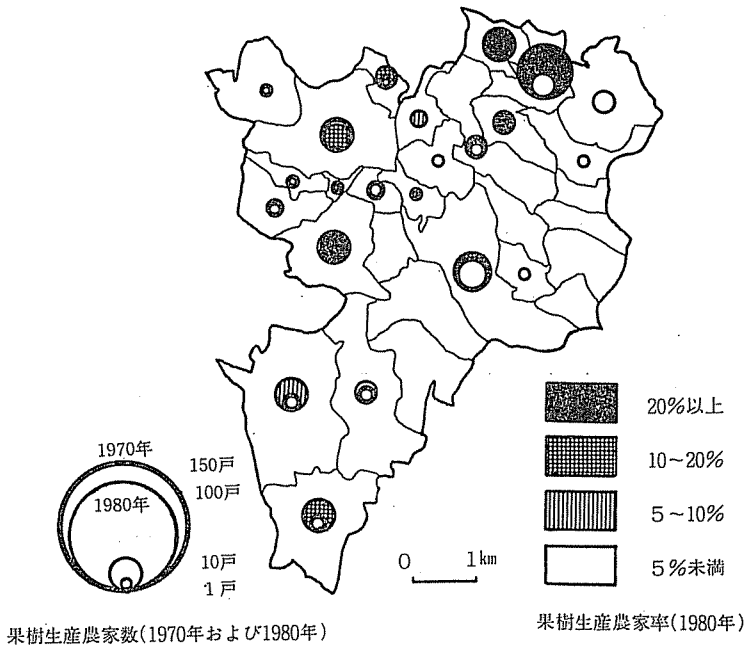
第5図 1970年および1980年の野菜生産農家と1980年の野菜生産農家率
資料：1970年および1980年農業センサス農業集落別一覽表



第6図 1970年および1980年の水稲生産農家数と1980年の野菜生産農家率
資料：1970年農業集落別一覽表

家率がいずれも60%以上(大府市平均では27%)に達している。この北東部地域では、水稻以外の生産は少なく、農産物販売金額のない農家の割合も目立っている。一方、西部および南西部地域では水稻生産農家率が低い。また1970年から1980年の10年間の水稻生産農家数動向をみると、第6図のように、大府市の中央部地域、北西部地域並びに南西部地域に農家数の減少が目立つ。

最後に、大府市の粗生産額構成比の6.4%を占める果樹生産について検討する。果樹が農産物販売金額の第1位を占める農家(以下果樹生産農家と呼ぶ)は、1980年現在106戸存在するが、この地域的分布をみると、第3図のように、大府市の北部から南西部に至る地域に卓越していることがわかる。特に北部地域に位置する新田、井田、横根山、清水ヶ丘開拓および西部地域の向江の各集落では、果樹生産農家率は、いずれも20%以上(大府市平均では9.4%)以上と高水準にある。また果樹生産農家は、1970年から1980年の間に58戸から106戸へと増加したが、それは、第7図のように、北東部地域と南西部地域に顕著であった。



第7図 1970年および1980年の果樹生産農家数と1980年の果樹生産農家率
資料：1980年農業センサス農業集落別一覧表

また農産物販売金額のない農家(以下自給農家と呼ぶ)は、第3図のように、北東部地域から東部地域に目立っている。

2. 農業構造の地域性からの検討

前節で明らかにした大府市の主要農産物農家の地域的分布パターンが、農業経営構造の地域性並びに農家の経営構造の特性とどのように関係しているのかを解明したい。まず本節では、農業

第4表 農業集落別にみた酪農，野菜，水稻，果樹生産農家率と農業経営構造との相関（1980）

		酪農 生産農家率	野菜 生産農家率	水稻 生産農家率	果樹 生産農家率
1 農家当り経営耕地面積		0.55**	0.70**		
1 農家当り畑地面積		0.66**	0.75**	-0.46	
水田率			-0.40	0.84**	-0.44
畑地率		0.53*	0.62**	-0.54*	
山林原野率				-0.51*	0.80**
1 戸当り農地借入面積		0.72**			
1 戸当り期間借地面積		0.82**			
耕作放棄地のある農家率					0.56*
田のうち休閑地面積率			-0.63**		
耕地率					
一 農家 当り 収穫 面積	総面積	0.49*	0.78**		
	水稻			0.53*	
	麦類				
	いも類		0.70**		
	豆類	0.43*			
	野菜	-0.45	0.91**		
飼料作物		0.93**			
水稻作付率		-0.74**			
土地利用率					
1 農家当り農業就業人口		0.44	0.71**	-0.55*	
女子農業就業人口率			-0.50*		
60才以上農業就業人口率		-0.45	-0.56*	0.57*	
1 農家当り農産物販売金額		0.75**	0.40	-0.54*	
300万円販売農家率		0.59**	0.59**	-0.67**	
1000万以上販売農家率		0.83**		-0.40	
販 売 部 門 別 額 農 家 一 位 率 の	水稻		-0.49*	1.00**	-0.47*
	麦・いも・豆・雑穀				
	工芸作物				
	施設園芸	0.43			
	野菜		1.00**	-0.49*	
	果樹			-0.47*	1.00**
酪農		1.00**			
二 戸 当 り 所	20PS以上農用トラクター	0.62**	0.52*		
	動力防除機				0.54*
	動力田植機				

有 台 数	自脱型コンバイン バルククーラー	0.89**		
ア ク セ ス	DID市町村までの所要時間 市役所までの道路距離			
農家率				
	専業農家率	0.55*	0.61**	-0.62**
	男子農業専従者が2人以上の 農家率	0.52*	0.63**	-0.58**

資料：1980年農業センサス農業集落カード

備考：相関関数の右上の*および**印は有意水準が5%および0.5%を示す。

また空欄は相関係数が0.3未満であることを示す。

経営構造の地域性すなわち集落別の要因分析から始めたい。

このため酪農、野菜、水稻および果樹の各生産農家率の地域的分布パターンが、大府市の30の農業集落の農家農業経営構造の地域性とどのように関連しているのかをまず検討した。

その結果まず1980年の状況については、第4表のような相関関係がみられた。この表から、まず酪農家率の地域的分布パターンを規定する要因については、次のように要約出来よう。

まず酪農は、畑作地域に展開し、その地域の経営耕地面積は大きいことがわかる。すなわち畑地率、1農家当り経営耕地面積および1農家当り畑地面積とはそれぞれ0.53、0.55および0.66の相関を示すのである。しかも酪農地域では、農地の借入や期間借地の導入により、経営耕地規模の拡大に努めていることがわかる。すなわち1農家当り農地借入面積および1農家当り期間借地面積とは0.72および0.82と高い正の相関を示す。またこれらの農地は、飼料用作物生産に集中的に利用されている。すなわち1農家当り飼料用作物収穫面積とは0.93と極めて高い相関を、また1農家当り総収穫面積とは0.49の相関を示すのである。一方、水稻の作付率および1農家当り野菜収穫面積とは、-0.74および-0.45と負の相関を示す。また農業の機械化水準についても、酪農地域は、高水準にあることがわかる。それは、とりわけ耕耘部門と搾乳部門に顕著である。すなわち1農家当り20PS以上農用トラクター所有台数およびバルククーラー所有台数とは、0.62および0.89と高い相関を示すのである。また農業労働力については、1農家当り農業就業人口と0.44と正の相関を、一方、60歳以上農業就業人口率とは0.45と負の相関を示すことがわかる。また都市へのアクセスビリティとしてのDID市町村までの道路距離や所要時間、市役所までの道路距離、さらに農村度を示すと思われる農家率や耕地率との相関は小さい。

以上のように、酪農家の存在は、経営耕地面積規模、機械化水準と大きく関わるので、当然酪農家が卓越した地域では農産物販売金額とその所得は高いのみならず、専業農家率さらに農家の農業労働力水準も高いものとなっている。すなわち1農家当り販売金額とは0.75、さらに販売金

額1,000万円以上農家率とは0.83と、販売金額が高額になる程高い相関を示すのである。また専業農家率とは0.55と、さらにとりわけ農業労働力の質と関わるとされる男子専従者数についても、男子農業専従者数2人以上の農家率との相関0.52にみられるように、確保されたものとなっている。

次に、野菜生産農家率の地域的分布パターンを規定する要因を農業経営構造の検討から明らかにしたい。その結果第4表のように、野菜生産農家率の地域性は、まず水田地域ではなく畑作地域に展開し、その経営耕地面積規模の地域性とも大きく関わっていることがわかる。すなわち畑地率とは0.62、1農家当り経営耕地面積とは0.70および0.75と高い相関を示している。またその作付については、総作付面積並び野菜およびいも類との関係が強く、農家1戸当り総収穫面積、野菜収穫面積およびいも類収穫面積との相関は、それぞれ0.78、0.91および0.70と高いのである。一方、水稻生産農家率や田のうちの休閑地面積率とは負の相関を示す。また機械化については耕耘部門の充実度と関係しており、1農家当り耕耘機所有台数および20PS以上農用トラクター所有台数とは、0.57および0.52の相関を示している。農業労働力の水準についても量的にも質的にも充実した地域との対応がみられる。すなわち1農家当り農業就業人口とは0.71と正の相関を、一方、女子農業就業人口率および60歳以上農業就業人口率とは-0.50および-0.56と負の相関を示すのである。

また野菜生産農家率の地域性は、農産物販売金額の地域性とも関わっているが、その関係は、酪農家率の地域性とは異なり、中規模販売農家率の地域性との関連が強いことがわかる。すなわち300万円以上販売農家率とは0.59、500万円以上農家率とは0.51、700万円以上農家率とは0.33、1,000万円以上農家率とは0.23と、高額販売農家では相関係数が低下するのである。また大府市における都市化度を表わすと思われる大府市の中心地域とのアクセスビリティや農家率や耕地率との相関については、顕著にはみられなかった。

かくして野菜生産農家率が高い地域では、当然専業農家率が高水準（相関係数は0.61を示す）にあり、農業労働力水準についても男子農業専従者が2人以上の農家率との相関係数0.63にみられる様に高いことがわかる。一方、野菜生産農家率が低い地域では、逆の傾向が指摘出来る。

次に水稻生産農家率の地域性を規定する要因について検討しよう。水稻生産農家が卓越する地域は、まず水田地域で、畑地および山林原野が卓越する地域には目立たない。すなわち水田率とは0.84と高い正の相関を、一方、畑地率、1農家当り畑地面積および山林原野率とは、それぞれ-0.54、-0.46および-0.51と負の相関を示している。また耕地への作付については、水稻作付地域と一致し、野菜作や果樹作地域とは一致しないことが相関係数から読み取れる。すなわち1農家当り水稻収穫面積、野菜生産農家率および果樹生産農家率との相関係数は、それぞれ0.53、-0.49および-0.49となっている。また農業労働力については、水稻生産地域は、量的にも質的にも低水準の地域と一致することがわかる。すなわち1農家当り農業就業人口および男子農業専従

者が2人以上の農家率とは-0.55および-0.62と負の相関を、一方、60歳以上農業就業人口率とは0.57と正の相関を示すのである。農業の機械化水準の地域性および大府市の中心地域までのアクセスの地域性との相関については、顕著にはみられなかった。

かくして、水稻生産農家率の地域性と農産物販売金額水準の地域性とは逆相関することがわかる。ちなみに1農家当り農産物販売金額および販売金額300万円以上農家率との相関をみると、-0.54および-0.67と負の相関を示すのである。したがって、専業農家率の地域性とも-0.62と逆相関するのである。

次に、果樹作農家率の地域性と農家農業経営構造の地域性との対応関係を検討したい。果樹作地域は、山林原野率の地域性とは0.88と高い正の相関を、一方、水田率や水稻生産農家率の地域性とは、-0.44および-0.47と負の相関を示している。また耕作放棄地のある農家率とは0.56と正の相関を、農業の機械化については、動力防除機の普及率と0.54の相関を示す。

以上のように果樹生産農家が卓越する地域では、山林原野率が高く、稲作の展開が少ないが、

第5表 集落別にみた1980年の水稻、野菜、果樹、酪農の各生産農家率と1960年の農業経営構造との相関

		1980年			
		酪農家農率	野菜生産率	水稻生産率	果樹生産率
1960年	1農家当り経営耕地面積	0.53*	0.55*		-0.43
	水田率			0.67**	
	畑地率			-0.63**	
	1戸当り畑地面積	0.46	0.58**	-0.58**	
	山林保有農家率				
	総面積	0.58**	0.55*		
	水稻面積				
	麦類・雑穀面積			-0.41	
	いも類面積		0.45	-0.47*	
	豆類面積				
工芸作物面積	0.46				
野菜面積	0.48*	0.57*	-0.49*		
花卉面積					
種苗面積					
飼料作物面積	0.82**				
農家率					
専業農家率	0.44	0.62**	-0.49*		

資料：1980年農業センサス農業集落カード

備考：相関係数の右上の*および**印は有意水準が5%および0.5%を示す。また空欄は相関係数が0.3未満であることを示す。

動力防除機等果樹部門を中心とする機械化の進展がみられる。一方、果樹作が進展していない地域では、それと逆の傾向が指摘出来る。

以上は、1980年時点における各農業生産の地域性を農業経営構造の地域性から説明したものである。しかし地域性は、過去の地域性の賜物でもある。それを以下若干検討しておきたい。

第5表は、1980年現在の各農業生産農家率の地域性が、1960年時点の農業経営構造の地域性にどのように規定されているのかをみたものである。まず1980年において酪農家の分布が稠密な地域程、1960年時点の1農家当り経営耕地面積が大きい畑作地域で、野菜や工芸作物とりわけ飼料用作物の栽培が盛んで、かつ1農家当り収穫面積も大きく、専業農家率も高いことが指摘出来る。また1960年時点においてみられた野菜や工芸作物栽培地域との対応は、1980年においてはみられず、この時点では豆類の栽培が盛んな地域との一致が指摘出来る。しかし総じて1980年時点の農業経営状況の地域性の方が、1960年のそれよりも規制力が大きいと指摘出来る。

また1980年時点の野菜生産農家が卓越した地域程、1960年時点の1農家当り経営耕地面積や畑地面積が大きい。またここでは野菜やいも類の生産が目立ち、1農家当り収穫面積も大きくかつ専業農家率も高いことがわかる。1980年の野菜生産農家率の地域性は、1980年程とは言えないものの、なお1960年の農業経営構造の地域性に規定されていると言える。特に1960年の専業農家率の地域性との関わりが大きいことが指摘出来る。

次に、1980年時点の水稻生産農家の地域性については、1969年の水田率の地域性と一致し、畑地地域で野菜やいも類や麦類や雑穀栽培が卓越し、専業農家率が高い地域とは逆相関することが指摘出来る。農業経営構造の地域性の規定力の1960年から1980年への変化については、畑地地域との逆相関が弱まり、水田地域との一致が強まったこと、また耕地への作付については、麦類・雑穀・いも類の栽培地域との一致が弱まり、水稻栽培地域との一致がみられるようになったことが指摘出来る。しかし1960年の農業経営構造の規定力は、1980年のそれよりも小さいとは言え、なお指摘出来るのである。

最後に、1980年の果樹生産農家の地域性と1960年の農業経営構造の地域性との関係については、1980年と同様に1960年時点の水田率の地域性に規定されていることがわかる。

3. 農業経営構造の農家特性からの検討

以上は、各農業生産部門別農家率の地域性を農業経営構造の地域性から説明しようというものであった。次に、各農業部門別生産状況を、各農家の農業経営構造特性から特徴づけたい。ただしここで対象とする農業生産部門は、前述したように、大府市の農業生産を十分代表すると思われる酪農、野菜、水稻および果樹の4大部門とし、またその農業生産に関しては、各部門の飼養頭数もしくは収穫面積が農家の農業経営構造特性にどのように規定されているのかを考察していくことにする。このため農家の経営構造を特徴づけると思われる変数を55取り上げ、4大部門の飼養頭数並びに収穫面積との相関をみた。

第6表 農家の農業経営構造と飼養頭数並びに収穫面積との相関(1980年)

	乳牛飼養頭数	野菜収穫面積	水稲収穫面積	果樹収穫面積
経営耕地面積	0.44**	0.85**	0.84**	0.82**
田の面積		0.63**	0.92**	
田のうち稲を作付した面積		0.58**	1.00**	
田のうち作付しなかった面積				
田のうち借入地面積		0.30*		
樹園地面積				1.00**
果樹園地面積				1.00**
樹園地借入地面積				
畑地面積	0.49**	0.90**	0.40**	
作付しなかった畑地面積				
畑地のうち借入地面積		0.39**		
山林所有面積				
請負耕作に出した面積				
請負耕作を請負った面積		0.42**		
期間借地面積		0.34**		
貸付地面積				
耕作放棄地面積				
放牧地面積				
収 穫 面 積	水稲	-0.32*	0.57**	1.00**
	雑穀			
	いも類		0.74**	
	豆類			
	野菜		1.00**	
	野菜のうちキャベツ		0.87**	0.38**
	野菜のうちタマネギ		0.81**	0.32**
	野菜のうちダイコン		0.45**	0.38**
	花卉			
	飼料用作物	0.63**		
	果樹作物			
果樹のうちブドウ			1.00**	
果樹のうちミカン			0.68**	
総収穫面積	0.46**	0.93**	0.86**	0.81**
家族員数			0.32**	
16以上家族員数			0.43**	
農業従事者数			0.49**	
農業専従者数	0.36*	0.55**	0.31*	0.57**
臨時雇入延人数	0.35*			0.46**
手間替・ゆい・手伝い延人数				0.45**

農業機械所有台数	耕耘機・トラクター		0.44**	0.46**	
	15PS以上トラクター	0.47**	0.48**		0.32*
	防除機		0.53**	0.39**	0.33**
	田植機		0.41**	0.50**	
	バインダー			0.50**	
	自脱型コンバイン		0.36**		
	バルクローラー	0.34*			
農産物販売金額		0.71**	0.78**	0.56**	0.83**
販売金額に占める割合	水 稻	-0.48**		-0.31*	
	麦 類				
	雑穀・いも・豆類				
	工芸作物		0.32**		
	野 菜				
	果 樹				
	施設園芸作物				
	酪 農	0.41**			
	養 鶏				

資料：1980年農業センサス

備考：相関係数の右上の*および**印は有意水準が5%および0.5%を示す。

また空欄は相関係数が0.3未満であることを示す。

まず大府市の全酪農家79戸の乳牛飼養頭数規模が、各酪農家の農業経営構造とどのように関係しているのかを解明したい。まず酪農家1戸当り乳牛飼養頭数と経営耕地規模との関係については、第6表のように、酪農家1戸当り経営耕地面積並びに畑地面積とは0.44並びに0.49と正の相関を、またその耕地への作付については、水稻部門とは負の相関を示すことがわかる。つまり水稻の1戸当り収穫面積とは-0.32と、また農家販売金額に占める水稻部門の割合とは-0.48と負の相関を示す。一方、1戸当り飼料作物並びに総収穫面積とは、0.63並びに0.46と正の相関を示している。また農業の機械化については、中型クラスに当る15PS以上トラクターとは0.47の、バルクローラーとは0.34の相関を示している。農業労働力との関係もみられ、酪農家1戸当り農業専従者数および臨時雇入延人数とは、0.36および0.35の相関を示している。また農産物販売金額とは0.71と高い相関を示す。

以上のように酪農家1戸当り乳牛飼養頭数規模は、1戸当り経営耕地面積特に畑地面積規模さらに採草地・放牧地規模と、また農業労働力の確保水準と、さらに作付構成については飼料作物と関連し、水稻作とは相反する。その結果、その所産たる農業収益水準に大きく関わる。しかし酪農家1戸当り乳牛飼養頭数規模と農業経営構造との関連性は、野菜、水稻並びに果樹の収穫面積とそれとの関連に比して、総じてその相関が低い点には注意したい。

次に、野菜生産農家1戸当り野菜収穫面積が、野菜生産農家の農業経営構造とどのように関連しているのかを検討したい。このため大府市の野菜生産農家344戸中100戸をランダムに抽出して、

1戸当り野菜収穫面積と農業経営構造との相関をみた。その結果は、第6表に示す通りである。まず野菜の1戸当り収穫面積は、経営耕地面積規模、それは、田の経営面積規模並びにそれにも増して畑地の面積規模に規定されることがわかる。すなわち1戸当り経営耕地面積、田の経営面積および畑地経営面積とは、それぞれ0.85、0.63および0.90と高い正の相関を示すのである。また相関係数は低いとは言え、耕地の借入、耕地の請負、期間借地への依存による経営規模拡大傾向との相関もみられるのである。また作付体系については、まず野菜では、とりわけキャベツとタマネギ生産との相関が目立つのである。すなわちその相関係数は、それぞれ0.87および0.81と高いのである。またダイコンの作付面積との関係もみられ、その相関係数は0.45となっている。野菜生産以外では、いも類の収穫面積との相関は0.74、水稲収穫面積との相関は0.57となっている。また以上の総収穫面積規模との相関も0.93と極めて高い。農業の機械化については、耕耘部門、防除部門並びに水稲部門の機械化水準との相関が指摘出来る。すなわち1戸当り耕耘機・トラクター所有台数および15PS以上トラクター所有台数とは0.44および0.48の相関を、防除機所有台数とは0.53の相関を、田植機所有台数とは0.41の相関を示すのである。また農業専従者数の確保水準とも関係し、その相関係数は0.55を示している。さらに野菜生産農家では野菜の収穫面積が農産物販売金額水準を大きく規定し、販売金額との相関は0.78と高水準にあることがわかる。

以上のように野菜の1農家当り収穫面積は、経営耕地面積とりわけ畑地面積規模に規定され、そこでの作付は、とりわけキャベツとタマネギとばれいしょが生産され、その機械化水準並びに農業労働力水準は高く、農産物販売金額水準も高いことが指摘出来る。

次に水稲生産農家の1戸当り水稲収穫面積が、農家の農業経営構造にどのように規定されているのかを検討したい。このため前回と同様の手順で、大府市の水稲生産農家415戸中100戸をランダムに抽出し、1戸当り水稲収穫面積と農業経営構造との相関をみた。その結果第6表を得た。

まず水稲の1戸当り収穫面積は、経営耕地面積とりわけ田の経営耕地面積規模に規定づけられる。すなわち1戸当り経営耕地面積との相関は0.84、田のそれとは0.92と高水準を示すのに対し、畑地面積との相関は0.40なのである。水稲以外の作付については、野菜特にキャベツやタマネギとの相関もみられるが、その相関係数は、それぞれ0.38、0.32および0.38と左程高いものではない。また農業の機械化水準との一致もみられる。すなわち1戸当り耕耘機・トラクター所有台数、田植機所有台数およびバインダー所有台数とは、それぞれ0.46、0.50および0.50の相関を示している。ただ1戸当り15PS以上トラクター所有台数との相関は、目立たない点には注意しておきたい。また農業労働力については、16歳以上家族員数および農業従事者数とは、0.43および0.49の相関を示している。さらに農産物販売金額水準とも0.56と正の相関を示すことがわかる。

最後に、果樹生産農家の1戸当りの果樹収穫面積が、農家の農業経営構造とどのように関係しているのかを検討したい。

このため大府市の全ての果樹生産農家106戸中100戸をランダムに抽出し、1戸当り果樹収穫

面積と農業経営構造との相関をみた。第6表は、その結果を示している。1戸当り果樹収穫面積は、1戸当り経営耕地面積規模に規定され、その相関係数は0.82と高い。その耕地への作付については、1戸当りぶどうおよびみかんの収穫面積と、0.68および0.64の相関を示し、果樹作以外の相関はみられない。農業の機械化水準との関係については、1戸当り15PS以上トラクター所有台数および防除機所有台数とは、正の相関を示すが、それは0.32および0.33と左程高いものではない。農業労働力については、農業専従者の確保水準とは0.57と正の相関を示す。また農業臨時雇雇入延人数とは0.46の相関を、手間替・ゆい・手伝いの導入延人数とは0.45の相関を示している。以上からも理解出来るように、果樹生産農家の1戸当り収穫面積は、農産物販売金額水準と0.83と極めて高い相関を示すのである。

IV 各生産部門農家の経営階層別にみた現段階的存立形態

1. 酪農家の飼養頭数規模別にみた現段階的存立形態

次に1980年現在における酪農、野菜、水稻および果樹の各生産農家の存立形態を経営階層別に明らかにしたい。

まず大府市にみられる79戸の酪農家の経営状況を階層別に特徴づけたい。このため大府市の酪農家の平均飼養頭数29.0頭およびその標準偏差をもとにして、酪農家を飼養頭数規模別に階層区分し、第7表を得た。

まず飼養頭数規模が45頭以上農家においては、1戸当り飼養頭数が60.2頭と大規模で、しかも1975年から1980年の飼養頭数の増加は1.44倍、飼養頭数増加農家率は100%と、酪農家の中で最も発展的側面を呈している。この背景としては、1戸当り経営耕地面積が1.96haと大きいこと、

第7表 飼養頭数規模別にみた酪農家の農業経営構造

		飼45 頭 以上 農家 数家	飼15 頭 以上 飼30 頭 農家 数家	飼15 頭 未満 農家 数家	酪平 農 家均
農家数	戸	12	32	15	79
1農家当り飼養頭数	頭	60.2	22.4	9.0	29.0
専業農家率	%	58.3	50.0	20.0	53.2
第1種恒常的雇働務兼業農家率	%	41.7	46.9	53.3	39.2
第1種日雇兼業農家率	%		3.1	6.7	2.5
第1種自営兼業農家率	%		6.3		1.3
第2種恒常的雇働務兼業農家率	%			6.7	1.3
第2種日雇兼業農家率	%			6.7	1.3
第2種自営兼業農家率	%			6.7	1.3

1戸当り経営耕地面積		ha	1.96	1.49	0.82	1.43
1戸当り田経営面積		ha	0.55	0.54	0.43	0.48
作付しなかった耕地のある農家率		%		18.8	20.0	12.7
1戸当り畑地経営面積		ha	1.41	0.95	0.39	0.95
1戸当り果樹園地面積		ha	0.00	0.00	0.00	0.00
借入耕地のある農家率		%	50.0	21.9	26.7	30.4
請負耕作に出した農家率		%	0.0	18.8	13.3	13.9
請負耕作を請負った農家率		%	0.0	6.3	13.3	5.1
期間借地のある農家率		%	16.7	26.6	13.3	15.2
山林保有農家率		%	16.7			8.9
採草地・放牧地のある農家率		%	33.3			8.9
耕作放棄地のある農家率		%		6.3	6.7	3.8
貸付地のある農家率		%	8.3	0.0	0.0	2.5
1農家当り総収積面積		ha	1.94	1.35	0.82	1.37
1機械所有農家当り台数	耕耘機・トラクター	台	0.83	1.31	1.40	1.15
	15PS以上トラクター	台	0.83	0.41	0.10	0.41
	防除機	台	0.17	0.28	0.20	0.18
	田植機	台	0.08	0.41	0.33	0.28
	バインダー	台	0.17	0.53	0.27	0.34
	自脱型コンバイン	台	0.0	0.03	0.0	0.01
	バルクローラー	台	0.75	0.59	0.20	0.61
1農家当り	家族員数	人	5.8	5.7	5.0	5.4
	16才以上家族員数	人	4.5	4.2	3.9	4.1
	農業従事者数	人	3.5	3.3	2.9	3.1
	農業専従者数	人	3.0	2.8	1.5	2.4
	臨時雇手伝雇入延人数	人	15.0	0.5	1.7	5.4
農産物販売金額 10万円未満農家率		%				
300万円以上農家率		%	100.0	100.0	66.7	93.7
1000万円以上農家率		%	91.7	62.5	6.7	29.1
販売金額に占める割合の平均	水 稻	%		6.3	14.0	5.6
	麦 類	%				
	雑穀・いも類・豆類	%				
	工芸作物	%		0.6		
	野菜類	%		1.6	1.3	0.3
	果 樹	%				1.0
	施設園芸作物	%				
	酪 農	%	99.2	90.9	84.7	91.9
	養 鶏	%				

資料：1980年センサス

備考：空欄は無を示す

また採草地・放牧地のある農家率は、33.3%と酪農家の平均、酪農家を除く農家平均に比して高いこと、さらに作付しなかった田畑のある農家は、皆無であるように、経営耕地をフルに活用し

ているのみならず、田畑の借入がある農家率が50.0%(酪農家平均30.4%, 酪農家を除く農家平均3.8%), 期間借地のある農家率は16.7%と経営耕地の拡大に努め、例えば1戸当り田の借入面積は、0.21haとなっている。このようにして確保された耕地は、専ら乳牛の粗飼料生産に向けられている。すなわち飼料作物作付農家率は100%, また1戸当り飼料作物収穫面積は、1.76haと全収穫面積の90.7%にも及んでいる。一方、それ以外の作物、例えば水稻は作付農家率が41.7%, 1戸当り収穫面積は0.10ha、野菜のそれは0.05haに押えられている。また農業の機械化水準についても、1戸当りバルククーラー所有状況、15PS以上トラクター所有台数にみられる様に、装備されたものとなっている。農業労働力水準についても、1戸当り家族世帯員数、農業従事者いても、農業専従者数にみられる様に、よく確保されたものとなっている。また雇傭労働力についても1戸当り臨時雇雇入延人数が15.0人と、酪農家平均の5.4人および酪農家を除く農家平均1.5人と比較して大きなものとなっている。かくしてこの階層では、全ての酪農家が、販売金額500万円以上、また1,000万円以上の販売金額がある農家率も91.7%にも及び、その販売金額のほとんどが酪農部門で占められている。すなわち酪農が販売金額の10割を占める農家が83.3%, 8割以上の農家が91.6%となっている。したがって農家の形態としては専業農家が58.3%, また兼業についても、第1種の恒常的雇傭勤務兼業が酪農家の41.7%と高率を占めているのである。

また飼養頭数規模が30~45頭層については、農業経営構造が15~30頭飼養層に近い状況を呈するので、その検討は割愛するが、農家の兼業形態については、飼養頭数45頭以上層と同様に、専業農家の存在が大きい点には注意しておきたい。

次に飼養頭数規模が15~30頭層の検討に移りたい。1戸当り飼養頭数規模が22.4頭と、大府市の平均飼養頭数を若干下廻るこの階層は、頭数規模が停滞もしくは下降傾向を示し、1975年から1980年の間に飼養頭数が増加した農家率は31.3%, その飼養頭数増加倍数は0.96倍にとどまっている。しかし1戸当り経営耕地面積は、1.49haと酪農家の平均規模を維持するのみならず、畑地の借入または期間借地の導入により、規模拡大に努めていることがわかる。例えば期間借地借入農家率は、26.6%と酪農家中最高水準を示している。またその耕地は、飼料用作物を中心に利用されているが、水稻も重視され、水稻作付農家率は84.4%, その1戸当り収穫面積は、0.33haと酪農家を除く農家平均の0.27haを上廻ったものとなっている。このことは、1戸当り耕耘機所有台数が1.31台と高水準にあることとも結びついている。このように機械化の装備状況も良く、例えば1戸当り15PS以上農用トラクター所有台数は0.41台、1戸当りバルククーラー所有台数は、0.59台と高水準のものとなっている。また1戸当り家族世帯員数、農業専従者数もよく確保されたものとなっている。さらにまた2歳以上飼養頭数の占める割合についても86.0%と、乳牛飼養の効率化に努めている。

以上から農産物販売金額についても全ての農家が500万円以上、また1,000万円以上農家率が62.5%と高水準にある。しかもそれは、酪農生産に大きく依存しており、酪農部門が販売金額の

8割以上を占める農家は、90.7%にも昇っている。しかし水稻の販売金額が1割以上を占める農家が34.4%、2~3割を占める農家が12.5%を占め、水稻部門への依存傾向もみられる。この層の農家としての形態は、前述の30頭以上層とほぼ同じ傾向を示し、専業形態が50.0%と過半を、第1種兼業が恒常的雇傭勤務兼業という形で49.9%を占めているのである。

次に飼養頭数規模が15頭未満層の分析に移りたい。この層の平均飼養頭数は、9.0頭と低水準にあるのみならず、1975年から1980年の間には乳牛飼養頭数の後退もみられた。すなわち同期に飼養頭数が増加した農家は26.7%であるのに対し、減少した農家は73.3%にも及ぶのである。また1980年の1975年に対する飼養頭数の倍率は、0.79倍であった。また田畑の借入地および期間借地のある農家率は、26.7%および13.3%とほぼ酪農家の平均水準にあるが、1戸当り経営耕地規模は0.82haと酪農家を除く農家平均を若干上廻る程度である。その耕地については、田と畑がほぼ均等な割合を占め、またその利用については、水稻作付農家率および1戸当り水稻収穫面積が86.7%および0.35ha、また飼料作付農家率および1戸当り飼料収穫面積は、86.7%および0.31haとなっており、粗飼料生産基盤の狭さが指摘出来る。また作付しなかった田畑のある農家や請負耕作へ依存している農家もみられる。

機械化については、稲作部門を中心してみられるが、その規模は小規模である。ちなみに1戸当り所有台数をみると、耕耘機・農用トラクター全体では、1.40台あるのに対し、15PS以上トラクター所有台数は0.10台に過ぎないのである。また農業従事者数およびその従事度についても低位のものとなっている。また農産物販売金額については、酪農が中心で、酪農の販売金額が10割を占める農家が26.7%、8割以上を占める農家が73.4%となっている。しかも飼養頭数のうち2歳以上の牛の占める割合が84.4%とその効率化に努めていることがわかる。また水稻の販売金額が2~3割の農家が46.7%、肉用牛の飼養、野菜の作付と、農業生産が多様であるのが特徴である。しかし農産物総販売金額は、500万円以上層が79.9%と、酪農家としては低水準のものとなっている。また農家の形態としては、第1種兼業の恒常的雇傭兼業形態が中心であるが、専業形態もみられる。しかしこれは、息子が別居して残された、もしくは息子の援助で生活しているという高齢農家3戸が専業農家として計上されているためである。また他には4頭もしくは6頭という零細飼養農家2戸が、借家経営を営み、第2種兼業農家として計上されている。

以上のように大府市の酪農家は、飼養頭数規模が45頭以上の発展層、45~15頭の停滞・分解層、15頭未満の衰退層に3区分される。特に飼養頭数が45頭以上の大規模層では、経営耕地規模、機械化、農業労働力の量と質が優れているのみならず、飼養頭数の増大から農地の借入に到るまで経営規模の拡大に積極的に取り組み、農業生産販売額も高水準にあり、専業農家率は過半数以上を占めている。一方、特に30頭以下層では、飼養頭数の停滞や減少傾向がみられ、それは、とりわけ15頭未満層に顕著である。この層では、酪農プラス稲作プラス恒常的雇傭勤務という形での第1種兼業農家が目立つのである。

2. 野菜生産農家の収穫面積規模別にみた現段階的存立形態

次に野菜生産農家の農業経営状況を、第8表に基づいて野菜の収穫面積規模別に特徴づけたい。

第8表 収穫面積規模別にみた野菜農家の農業経営構造

		1.5 ha 上 農家	1.0 ~ 1.5 ha 農家	0.5 ~ 1.0 ha 農家	0.5 ~ 0.3 ha 農家	0.3 ha 未 満 農家	野 菜 農 家 平 均	
農家数	戸	12	20	27	14	27	100	
野菜収穫面積	ha	1.82	1.13	0.67	0.40	0.15	0.72	
専業農家率	%	58.3	50.0	22.2		3.7	30.0	
第1種恒常的雇傭勤務兼業農家率	%	25.0	35.0	44.4	42.8	3.7	23.0	
第1種日雇兼業農家率	%		5.0	11.1			4.0	
第1種自営兼業農家率	%	16.7	5.0	3.7			4.0	
第2種恒常的雇傭勤務兼業農家率	%		5.0	14.8	42.9	77.8	32.0	
第2種日雇兼業農家率	%			3.7		7.4	3.0	
第2種自営兼業農家率	%				14.3	7.4	4.0	
1戸当り経営耕地面積	ha	2.16	1.27	1.11	0.76	0.41	1.03	
1戸当り田経営面積	ha	0.99	0.42	0.47	0.32	0.17	0.42	
作付しなかった耕地のある農家率	%	8.3	5.0	25.9	28.6	40.7	24.0	
1戸当り畑地経営面積	ha	1.16	0.82	0.58	0.39	0.23	0.58	
1戸当り果樹園地面積	ha	0.02	0.02	0.05	0.05	0.01	0.03	
借入耕地のある農家率	%	41.7	35.0	22.2	7.1	3.7	20.0	
請負耕作に出した農家率	%	16.7	5.0	7.4	42.9	11.1	14.0	
請負耕作を請負った農家率	%	16.7		7.4			4.0	
期間借地のある農家率	%	16.7	5.0	11.1			6.0	
山林保有農家率	%	8.6	15.0	7.4	14.3	11.1	11.0	
採草地・放牧地のある農家率	%							
耕作放棄地のある農家率	%			7.4		18.5	7.0	
貸付地のある農家率	%				7.1	7.4	28.0	
1農家当り総収穫面積	ha	3.11	1.77	1.31	0.81	0.36	1.29	
1 所 有 農 家 当 り 農 業 機 械	耕耘機・トラクター	台	1.75	12.20	1.78	1.07	0.67	1.46
	15PS以上トラクター	台	0.58	0.35	0.15	0.14		0.20
	防除機	台	0.92	0.70	0.56	0.29	0.07	0.46
	田植機	台	0.67	0.35	0.48	0.21	0.04	0.32
	バインダー	台	0.50	0.45	0.41	0.29	0.04	0.31
	自脱型コンバイン	台	0.25	0.05	0.07	0.07		0.07
	バルククーラー	台						
1 農 家 当 り	家族員数	人	5.4	5.4	4.8	5.4	5.1	5.1
	16才以上家族員数	人	4.3	4.3	4.2	4.4	3.9	4.2
	農業従事者数	人	2.9	2.7	2.7	2.8	2.4	2.7
	農業専従者数	人	2.1	1.9	1.8	1.5	0.4	1.5
	臨時雇手伝雇入延人数	人	1.3	0.8	1.3	1.8	0.1	1.0

農産物販売金額 10万円未満農家率		%					33.3	9.0
300万円以上農家率		%	100.0	80.0	37.0		0.0	38.0
1000万円以上農家率		%	8.3	5.0		0.0	0.0	2.0
販売金額に占める割合の平均	水 稲	%	20.0	12.0	21.5	18.6	13.0	16.7
	麦 類	%						
	雑穀・いも類・豆類	%	12.5	11.0	9.3	5.7	4.8	8.3
	工芸作物	%		2.0		0.7		0.5
	野菜類	%	63.3	70.5	66.3	72.1	80.7	71.5
	果 樹	%	8.3	1.5	1.9	2.9	1.5	1.7
	施設園芸作物	%	8.3	2.0				0.5
	酪 農	%						
養 鶏	%	8.3					0.1	

資料：1980年センサス

備考：空欄は無を示す。

まず農家の専兼業別形態についてみると、1.0ha以上層では、専業農家率が50%以上と過半数を占め、残りは、第1種の恒常的雇働務兼業が中心となる。0.5~1.0ha層では、第1種とりわけ恒常的雇働務兼業を中心として、専業農家さらに第1種恒常的雇働務兼業並びに第1種日雇兼業農家がこれを補う形を示している。また0.3~0.5ha層では、第1種および第2種の恒常的雇働兼業がほぼ相半ばし、さらに0.3ha未満層では、第2種の恒常的雇働務兼業が77.8%にも達している。

次いで農業経営状況を野菜収穫面積規模別にみると、1.5ha以上層では、1戸当り経営耕地面積は16haと大きいのみならず、耕地の借入、期間借地の借入および農作業の請負によって、その規模拡大に努めている。またその耕地は、畑地1.16haに対し、水田は0.99haとかなりの比率を占め、その収穫面積は、野菜が1.84ha、うちキャベツが0.91ha、タマネギが0.55ha、水稻が0.73ha、いも類が0.52haで、総収穫面積は3.11haにも達している。これを販売金額別にみると、野菜が63.3%、水稻が20.0%、いも類が12.5%を占めている。またこれらの生産を担う農業労働力も量・質ともに確保されたものとなっている。また機械化についてもかなり高い水準が維持されている。したがって、野菜収穫面積が1.5ha以上層では、農産物販売金額が高い水準にあり、すべての農家が販売金額300万円となっている。ただ酪農家とは違って、販売金額が700万円以上農家率は41.7%、1,000万円以上農家率は8.3%と、高額販売農家率が低位である点には注意しておきたい。

野菜収穫面積が1.0~1.5ha層では、経営耕地面積に比して畑地面積並びに野菜生産面積の占める割合が大きいことが指摘出来る。すなわち1戸当り経営耕地面積は1.27ha、畑地面積は0.82ha、野菜収穫面積は1.13haとなっている。したがって、販売金額に占める割合の平均は、野菜部門が70.5%、水稻部門が12.0%、雑穀・いも類・豆類が11.0%となっている。農業の機械化水準、労働力の確保水準および農産物の販売金額についても、1.5ha以上層に準じて高い水

準にあることがわかる。例えば農産物販売金額が300万円以上の農家率は、80%にも達しているのである。

また野菜収穫面積が0.5~1.0ha層では、1戸当り経営耕地面積は1.11haで、耕地の借入や期間借地の借入による規模拡大傾向とともに、作付しなかった耕地の存在がみられる点が特徴である。その耕地への作付については、農産物販売金額に各生産部門が占める割合にみられる様に、野菜生産を水稻部門が補う形を示しており、それぞれの占める割合は66.3%および21.5%となっている。農業の機械化水準についてみると、大府市平均を上廻る水準にある。特に小型の耕耘部門の機械化水準は、高いことがわかる。農業労働力についても大府市平均を上廻り、かなり高い水準にある。例えば1戸当り農業専従者数は1.81人で、大府市の平均1.69人を上廻っている。また農産物販売金額についても高い水準にあり、販売金額が300万円以上の農家率は、37.0%と大府市の平均24.5%をかなり上廻ったものとなっている。

さらに野菜収穫面積が0.3~0.5ha層では、1戸当り平均耕地面積が0.76ha、また1戸当り水田面積は0.32haと、畑地面積0.39haに近い値を示している。すなわち農業生産は、農産物販売金額に各生産部門が占める割合にみられる様に、野菜を水稻が補う形を示している。またその耕地の経営については、貸付地のある農家率が7.1%、請負耕作に出した農家率が42.9%、作付しなかった耕地のある農家率が28.6%と、耕地の他への依存もしくは放棄化による農業経営の縮小化傾向がみられるのである。農業の機械化水準および農業労働力の水準については、ほぼ大府市の平均水準並である。また農産物販売金額については、すべての農家が300万円以下となっている。かくしてこの階層では、第1種と第2種の恒常的雇傭兼業形態がほぼ相半ばするのである。

最後に、野菜収穫面積が0.3ha未満層について検討したい。この層は、1戸当り経営耕地面積が0.41haと小さいのみならず、作付しなかった耕地のある農家率は40.7%、貸付地のある農家率は7.4%、耕地放棄地のある農家率は18.5%と、農業の縮小化傾向が顕著である。その作付については、野菜生産の比重がとりわけ高く、これを水稻が若干補うという形を示している。すなわち販売金額に占める割合は、野菜が80.7%、水稻が13.0%となっているのである。農業労働力および農業機械化の水準についても、大府市の平均をかなり下廻った水準となっている。したがって、農産物販売金額水準についても低位で、100万円以下の販売農家率が96.3%、10万円未満販売農家率が33.3%にも及んでいる。かくしてこの層では、第2種恒常的雇傭勤務兼業農家が77.8%も占めるのである。

以上から明らかのように、野菜生産農家は、1.0ha以上層、0.5~1.0ha層、0.3~0.5ha層、0.3ha未満層に4区分される。すなわち1.0ha以上層では、専業を中心に第1種の恒常的雇傭勤務兼業が、0.5~1.0ha層では、第1種恒常的雇傭勤務兼業を中心に専業農家がこれを補う形を示し、また0.3~0.5ha層では第1種および第2種の恒常的雇傭兼業が相半ばし、さらに0.3ha

未満層では第2種恒常的雇働務兼業が目立つのである。

3. 水稻生産農家の収穫面積規模別にみた現段階的存立形態

次に大府市で戸数が最も多い水稻生産農家の経営状況を、第9表により収穫面積規模別に特徴

第9表 収穫面積規模別にみた水稻農家の農業経営構造

		0.5 ha 以上 農家	0.3 ~ 0.5 ha 農家	0.3 ha 未 満 農家	水 稻 農 家 平 均	
農家数	戸	26	30	44	100	
水稻収穫面積	ha	0.60	0.40	0.17	0.35	
専業農家率	%	3.9	3.3		2.0	
第1種恒常的雇働務兼業農家率	%	3.9	6.7	2.3	4.0	
第1種日雇兼業農家率	%	7.7			2.0	
第1種自営兼業農家率	%	3.8			1.0	
第2種恒常的雇働務兼業農家率	%	61.5	60.0	72.7	66.0	
第2種日雇兼業農家率	%	11.5	13.3	11.4	12.0	
第2種自営兼業農家率	%	7.7	16.7	13.6	13.0	
1戸当り経営耕地面積	ha	0.90	0.62	0.35	0.57	
1戸当り田経営面積	ha	0.69	0.45	0.26	0.43	
作付しなかった耕地のある農家率	%	61.5	53.3	54.5	56.0	
1戸当り畑地経営面積	ha	0.22	0.17	0.09	0.15	
1戸当り果樹園地面積	ha	0.01			0.0	
借入耕地のある農家率	%	11.5	3.3	4.5	6.0	
請負耕作に出した農家率	%	15.4	40.0	36.4	32.0	
請負耕作を請負った農家率	%	11.5	10.0	2.3	7.0	
期間借地のある農家率	%	3.8		2.3	2.0	
山林保有農家率	%	7.7	10.0	4.5	7.0	
採草地・放牧地のある農家率	%					
耕作放棄地のある農家率	%	15.4	20.0	11.4	15.0	
貸付地のある農家率	%	7.7	13.3	11.4	11.0	
1農家当り総収穫面積	ha	0.79	0.49	0.25	0.49	
1 機 所 有 農 家 当 り 台 数	耕耘機・トラクター	台	1.31	0.90	0.61	0.88
	15PS以上トラクター	台	0.12			0.03
	防除機	台	0.38	0.10	0.07	0.16
	田植機	台	0.62	0.37	0.05	0.29
	バインダー	台	0.62	0.50	0.09	0.35
	自脱型コンバイン	台	0.08		0.02	0.03
	バルクローラー	台	0.08			0.02
1 当 り 農 家	家族員数	人	4.9	5.1	3.9	4.5
	16才以上家族員数	人	4.3	4.1	3.2	3.8

	農業従事者数	人	3.3	2.8	2.2	2.7
	農業専従者数	人	0.6	0.5	0.1	0.4
	臨時雇・手伝雇入延人数	人	1.9	0.7	1.1	1.2
	農産物販売金額					
	10万円未満農家率	%		10.0	54.5	27.0
	300万円以上農家率	%	38.5			1.0
	1000万円以上農家率	%				
販売金額に占める割合の平均	水 稻	%	81.9	88.7	93.9	89.2
	麦 類	%	0.4			0.1
	雑穀・いも類・豆類	%	5.0	3.0	2.0	3.1
	工芸作物	%		0.3		0.1
	野菜類	%	12.3	7.3	4.1	7.2
	果 樹	%	0.4			0.1
	施設園芸作物	%				
	酪 農	%				
	養 鶏	%				

資料：1980年センサス
備考：空欄は無を示す。

づけておきたい。

大府市には水稻収穫面積が大規模なものは少なく、1.0ha以上収穫農家率は1.4%、2.0ha以上収穫農家は1,160戸中1戸に過ぎない。

水稻の収穫面積規模別にみると、まず農家形態については、第2種恒常的雇働勤務兼業農家率が主体をなしているが、特に0.3ha未満層では、この比率が72.7%と高まり、専業および第1種兼業はほとんどみられない。また経営耕地面積に占める畑地率については26.3%、さらに果樹園に到っては皆無に等しく、水田の占める比重は極めて高い。請負耕作、借入耕地および貸付耕地についても階層性が読み取れる。すなわち請負耕作に出した農家率は、水稻収穫面積が0.5ha未満層に多くみられ、例えば0.3~0.5ha層では40.0%にも達している。一方、請負耕作を請負った農家率は、水稻収穫面積が0.5ha以上層では11.5%であるのに対し、0.3ha未満層では2.3%に過ぎない。借入耕地のある農家率についても、0.5ha以上層では11.5%、0.3ha未満層では4.5%、一方、貸付地のある農家率は、前者が7.7%に対し、後者は11.4%となっている。また作付しなかった耕地のある農家率は56.0%と高率に昇り、耕作放棄地も15.0%となっている。階層性はみられるものの、他への耕作依存や耕作放棄化による農業経営の縮小化傾向も顕著である。

農業の機械化についても、水稻収穫面積0.5ha以上層ではかなり高水準にあるものの、0.3ha未満層では極めて低水準のものとなっている。また農業労働力については、農業従事者数そのものは1戸当たり平均2.67人とかなりみられるものの、農業専従者数は0.37人と低水準にあり、それはとりわけ0.3ha未満層に顕著で、兼業との結びつきの強い水稻栽培農家の1つの特徴をなしている。また作付状況に関しては、販売金額に占める割合にみられる様に、水稻部門が圧倒的な

割合を占めている。それは、とりわけ水稻収穫面積が0.3ha未満層に顕著である。一方、0.5ha以上水稻収穫農家層では、野菜生産が若干取り入れられている。

かくして農産物販売金額については、0.5ha以上水稻収穫農家層では、300万円以上販売農家率が38.5%みられるが、0.3ha未満収穫農家層では、自給農家とも言い得る販売金額10万円未満農家率が54.5%にも達するのである。

4. 果樹生産農家の収穫面積規模別にみた現段階的存立形態

最後に、果樹生産農家の農業経営状況を、第10表に基づいて果樹の収穫面積規模別に特徴づけてみたい。

まず果樹の収穫面積が1.0ha以上層では、1戸当り経営耕地面積は1.69haと大きいのみならず、その耕地は果樹園地率が73.4%と高い。また山林を保有する農家も多く、その割合は19.0%

第10表 収穫面積規模別にみた果樹作農家の農業経営構造

		1.0 ha 以上 農家	0.5 ~ 1.0 ha 農家	0.3 ~ 0.5 ha 農家	0.3 ha 未満 農家	果樹 作農家 平均
農家数	戸	21	35	19	25	100
果樹収穫面積	ha	1.24	0.69	0.35	0.14	0.60
専業農家率	%	61.9	34.3	10.5	8.0	29.0
第1種恒常的雇働務兼業農家率	%	28.6	51.4	36.8		31.0
第1種日雇兼業農家率	%		11.4	10.5		6.0
第1種自営兼業農家率	%	9.5				2.0
第2種恒常的雇働務兼業農家率	%		2.9	26.3	76.0	25.0
第2種日雇兼業農家率	%				4.0	1.0
第2種自営兼業農家率	%			15.8	12.0	6.0
1戸当り経営耕地面積	ha	1.69	1.18	0.67	0.41	1.00
1戸当り田経営面積	ha	0.29	0.37	0.21	0.17	0.28
作付しなかった耕地のある農家率	%	33.3	2.86	47.4	36.0	35.0
1戸当り畑地経営面積	ha	0.61	0.12	0.10	0.10	0.12
1戸当り果樹園地面積	ha	1.24	0.69	0.35	0.14	0.60
借入耕地のある農家率	%		5.7			2.0
請負耕作に出した農家率	%	9.5	17.1	10.5	28.0	17.0
請負耕作を請負った農家率	%	4.8				1.0
期間借地のある農家率	%		2.9			1.0
山林保有農家率	%	19.0	2.9	10.5	16.0	11.0
採草地・放牧地のある農家率	%		2.9	10.5		3.0
耕作放棄地のある農家率	%	19.0	8.6	26.3	16.0	16.0
貸付地のある農家率	%	14.3	5.7	10.5	8.0	9.0
1農家当り総収穫面積	ha	1.61	1.15	0.64	0.35	0.95

1 機械 家所有 当り 農 業	耕耘機・トラクター	台	1.86	1.23	1.37	0.72	1.26
	15PS以上トラクター	台	0.33	0.17	0.11	0.04	0.16
	防除機	台	1.29	0.91	0.63	0.56	0.85
	田植機	台	0.43	0.49	0.37	0.20	0.38
	バインダー	台	0.33	0.49	0.37	0.12	0.34
	自脱型コンバイン	台		0.03			0.01
	バルククーラー	台					
1 農 家 当 り	家族員数	人	5.1	5.5	5.0	4.6	5.1
	16才以上家族員数	人	3.9	4.3	3.9	3.4	3.9
	農業従事者数	人	3.1	3.1	3.2	2.7	3.0
	農業専従者数	人	2.3	2.1	1.3	0.6	1.6
	臨時雇	人	29.0	1.3	4.2	0.6	7.3
農産物販売金額 10万円未満農家率 %					5.3	12.0	4.0
300万円以上農家率 %			100.0	88.6	26.3		57.0
1000万円以上農家率 %			9.5				2.0
販 売 金 額 に 占 め る 割 合 の 平 均	水 稲	%	5.2	9.7	8.9	7.6	8.1
	麦 類	%					
	雑穀・いも類・豆類	%		1.1	1.1	0.8	0.8
	工芸作物	%					
	野菜類	%	4.3	5.7	7.4	6.0	5.8
	果 樹	%	89.0	79.1	81.6	85.6	83.3
	施設園芸作物	%			0.5		1.0
	酪 農	%					
養 鶏	%	1.0	0.6			0.4	

資料：1980年センサス

備考：空欄は無を示す。

となっている。しかし貸付地のある農家、作付しなかった耕地のある農家および耕作放棄地のある農家の割合は、それぞれ14.3%、33.3%および19.0%と、他への耕作依存と経営の選択的縮小化傾向も指摘出来る。また耕地への作付については、ほぼ果樹に特化しており、販売金額に占める割合は、89.0%にも昇っている。

農業の機械化についても、耕耘および防除部門において高い水準にあり、1農家当り耕耘機・トラクター所有台数は1.86台、1戸当り防除機は1.29台となっている。家族農業労働力についても、1農家当り農業専従者数2.29人にみられる様に、量・質ともに高い水準が確保されている。また収穫期に労働需要が大きいこともあり、臨時雇・手伝い等の導入もみられる。以上から農産物販売金額水準も高く、すべての農家が販売金額300万円以上となっている。したがって、この階層の農家形態としては、専業農家率が61.9%と高い水準を示し、第1種の恒常的雇傭勤務兼業農家が28.6%とこれを補う形を示している。

次に、果樹収穫面積が0.5~1.0ha層では、1戸当り経営耕地面積は1.18haで、前述の果樹収穫面積1.0ha以上層には及ばないものの、大府市の平均0.72haよりもかなり高い水準にある。

この層は、請負耕作に出した農家率が17.1%と、果樹以外の生産部門の他人への依存化傾向がみられる一方で、果樹園地面積は1戸当り0.69haとかなり高い水準を示している。その作付は、とりわけ収益性の高いブドウ生産に向けられ、ブドウの収穫面積が果樹面積に占める割合は73.5%となっている。農業の機械化水準および農業労働力の水準についても、かなり高い水準が確保されている。農産物販売金額も同様に高い水準を示し、300万円以上販売農家率は88.6%となっている。したがって、この層では、第1種の恒常的雇傭勤務兼業が51.4%と過半数を占めるが、専業農家率もなお34.3%と高い比率を占めている。

また果樹収穫面積が0.3~0.5ha層では、1戸当り経営耕地面積は、0.67haと大府市平均を若干下廻っている。この層では、作付しなかった耕地のある農家や耕作放棄地のある農家がそれぞれ47.4%および26.3%と、経営の他への依存や耕作の放棄化が目立つ。販売金額に占める果樹部門の割合は81.6%を占め、果樹部門への傾斜が窺える。したがって、機械化については、耕耘部門や防除部門では高い水準を示すが、他の分野の機械化は、大府市の平均かそれを若干上廻る程度に過ぎない。また農業労働力についても大府市平均を若干上廻る水準を示している。さらに農産物の販売金額についても、300万円以上販売農家率は、26.3%と大府市の平均24.5%を若干上廻る水準にある。したがって、この階層では、第1種恒常的雇傭兼業農家36.8%に、第2種恒常的雇傭兼業農家26.3%が加わり、さらに第2種自営兼業農家15.8%、専業農家10.5%および第1種日雇兼業農家10.5%がこれを補う形を示すのである。

さらに果樹収穫面積が0.3ha未満層では、1戸当り平均経営耕地面積は、0.41haとかなり低水準にある。また農業の機械化、農業労働力および農産物販売金額についても同様に低水準にある。例えば農産物販売金額については、すべての農家が300万円以下、また100万円未満農家率も68.0%となっている。しかしそれは、販売金額に占める果樹部門の割合85.6%にみられる様に、果樹生産によってもたらされているのである。したがって、この階層では、第2種の恒常的雇傭兼業農家が76.0%とその中心をなすのである。

5. 各生産農家の存立形態の比較

最後に、以上みた主要生産部門農家の特徴を第11表を中心に比較検討しておきたい。まず経営耕地面積については、酪農家では1戸当り平均1.43haと大きいのが、水稻農家とりわけ販売金額のない自給農家では0.23haと零細でかつ耕地利用率も50%程度と低水準にある。一方、野菜生産農家と果樹生産農家では、1戸当り経営耕地面積はほぼ1ha規模である。ただ野菜生産農家の耕地利用率は高く、1戸当り総収穫面積は、1.29haと酪農家の平均水準に近い値を示している点には注意しておきたい。

畑地率は、野菜生産農家やとりわけ酪農家で高く、果樹生産農家では果樹園地率が、また販売金額のない自給農家やとりわけ水稻生産農家では水田率が高い。借入耕地による規模拡大は、野菜生産農家やとりわけ酪農家に、また期間借地についても酪農家に、さらに貸付地に関しては野

第11表 各生産農家の存立形態の比較 (1980年)

		酪農家平均	野菜生産農家均	水平稲生産農家均	果樹生産農家均	自給農家平均	
農家数	戸	79	100	100	100	61	
1戸当り飼養頭数または収穫面積	頭またはha	29.0	0.72	0.35	0.60	0.12	
専業農家率	%	53.2	30.0	2.0	29.0	1.6	
第1種恒常的雇傭勤務兼業農家率	%	39.2	23.0	4.0	31.0		
第1種日雇兼業農家率	%	2.5	4.0	2.0	6.0		
第1種自営兼業農家率	%	1.3	4.0	1.0	2.0		
第2種恒常的雇傭勤務兼業農家率	%	1.3	32.0	66.0	25.0	77.0	
第2種日雇兼業農家率	%	1.3	3.0	12.0	1.0	6.6	
第2種自営兼業農家率	%	1.3	4.0	13.0	6.0	14.8	
1戸当り経営耕地面積	ha	1.43	1.03	0.57	1.00	0.23	
1戸当り田経営面積	ha	0.48	0.42	0.43	0.28	0.12	
作付しなかつた耕地のある農家率	%	12.7	24.0	56.0	35.0	55.7	
1戸当り畑地経営面積	ha	0.95	0.58	0.15	0.12	0.11	
1戸当り果樹園地面積	ha		0.03		0.60	0.0	
借入耕地のある農家率	%	30.4	20.0	6.0	2.0	1.6	
請負耕作に出した農家率	%	13.9	14.0	32.0	17.0	54.1	
請負耕作を請負った農家率	%	5.1	4.0	7.0	1.0		
期間借地のある農家率	%	15.2	6.0	2.0	1.0		
山林保有農家率	%	8.9	11.0	7.0	11.0		
採草地・放牧地のある農家率	%	8.9			3.0		
耕作放棄地のある農家率	%	3.8	7.0	15.0	16.0	11.5	
貸付地のある農家率	%	2.5	28.0	11.0	9.0	6.6	
1戸当り収穫総面積	ha	1.37	1.29	0.46	0.95	0.12	
1農家当り 農業機械所有台数	耕耘機・トラクター	台	1.51	1.46	0.88	1.26	0.43
	15PS以上トラクター	台	0.41	0.20	0.03	0.16	0.02
	防除機	台	0.18	0.46	0.16	0.85	
	田植機	台	0.28	0.32	0.29	0.38	0.08
	バインダー	台	0.34	0.31	0.35	0.34	0.07
	自脱型コンバイン	台	0.01	0.07	0.03	0.01	
	バルククーラー	台	0.61		0.02		
1農家当り	家族世帯員数	人	5.4	5.1	4.5	5.1	4.5
	16才以上家族世帯員数	人	4.1	4.2	3.8	3.9	3.5
	農業従事者数	人	3.1	2.7	2.7	3.0	1.9
	農業専従者数	人	2.4	1.5	0.4	1.6	0.0
	臨時雇・手伝雇入延人数	人	5.4	0.9	1.2	7.3	

農産物販売金額 10万円未満農家率%		9.0	27.0	4.0		
農産物販売金額 300万円以上農家率%	93.7	38.0	1.0	57.0		
農産物販売金額 1000万円以上農家率%	29.1	2.0		2.0		
販売金額に占める割合の平均	水 稻	%	5.6	16.7	89.2	8.1
	麦 類	%			0.1	
	雑穀・いも類・豆類	%		8.3	3.1	0.8
	工芸作物	%	0.3	0.5	0.1	
	野菜類	%	1.0	71.5	7.2	5.8
	果 樹	%		1.7	0.1	83.3
	施設園芸作物	%		0.5		1.0
	酪 農	%	91.9			
養 鶏	%		0.1		0.4	

資料：1980年農業センサス
備考：空欄は無を示す。

菜生産農家にみられる。一方、作付しなかった耕地は、果樹生産農家やとりわけ水稻生産農家および販売金額のない自給農家に、請負耕作に出した農家は、水稻生産農家やとりわけ自給農家に、耕作放棄地は、果樹生産農家、水稻生産農家および自給農家に目立つ。このように酪農家では、経営規模の拡大化傾向が、一方、とりわけ水稻農家や自給農家では、耕作の他への依存や耕作の放棄化傾向が目立っている。

農業の機械化水準については、野菜生産農家、果樹生産農家およびとりわけ酪農家で高く、一方、水稻生産農家およびとりわけ自給農家では、その水準が低い。また農家当たり家族員数および農業労働力水準についても同様の傾向が指摘出来る。ちなみに農業労働力について1戸当たり農業専従者数をあげれば、酪農では2.4人、野菜生産農家では1.5人、果樹生産農家では1.6人確保されているのに対し、水稻生産農家では0.4人、自給農家では0.02人に過ぎない。また雇傭労働力については、酪農家と果樹生産農家では若干利用されている。

また農産物の販売金額については、野菜生産農家、果樹生産農家およびとりわけ酪農家では高水準に、一方、水稻生産農家では低水準にある。この販売金額は、酪農家は酪農部門に、野菜生産農家は野菜部門および一部が水稻部門に、果樹生産農家は果樹部門に、水稻生産農家は水稻部門によってもたらされる。

したがって農家の存立形態としては、酪農家では専業農家を第1種兼業農家が補う形を、野菜生産農家や果樹生産農家では専業農家、第1種恒常的雇傭兼業農家および第2種恒常的雇傭兼業農家がほぼ3割程度ずつ存在している。一方、水稻生産農家や販売金額のない農家では、第2種のとりわけ恒常的雇傭勤務兼業が目立つのである。それは、とりわけ販売金額のない自給農家に顕著である。

V 結 論

以上のように大府市の農業は、1960年代以降の高度経済成長期に工業化・都市化が進展する中で、水稻、畜産、野菜および麦・豆・雑穀・いも類生産農業から激しい兼業・脱農化を伴いながら酪農、野菜、水稻および果樹生産農業に変容し、一部とは言え高位生産性農業を産み出した。この酪農、野菜、水稻および果樹生産農家の存立形態とその要因については、農家農業経営の地域性、農業経営の農家特性および階層的存立形態の検討から、次のような結論を得た。

まず酪農家は、畑作地域に卓越し、経営規模が最も大きいのみならず、経営規模の拡大化傾向も顕著で、農業の機械化、農業労働力の量と質並びに農産物販売金額の水準も高い。したがって、専業農家率も最も高い水準を示しているのである。こうした傾向は、乳牛の飼養頭数規模が大きい、とりわけ45頭以上飼養農家層に顕著である。

次いで野菜生産農家は、畑作地域に卓越し、経営耕地規模は1.0haとかなり大きく、しかも野菜とりわけキャベツ、玉葱および馬鈴薯等の合理的な作付体系により、耕地利用率が最も高く、農業の機械化は主に耕耘部門を中心に進展し、農業労働力の量と質並びに農産物販売金額は、相当高い水準にある。但し農作物の販売金額が700万円以上と高額に昇る農家は、酪農家とは異なり、相対的に少ない点には注意しておきたい。かくして野菜生産農家では、専業、第1種恒常的雇傭兼業もしくは第2種恒常的雇傭兼業形態のいずれかを取るののである。

さらに水稻生産農家は、畑地や保有山林が目立たない水田地域に卓越し、経営耕地規模が0.57haと小さいのみならず、階層性はみられるものの耕地の他への依存や耕作の放棄化傾向も顕著である。農業の機械化およびとりわけ農業労働力についても、その水準は低位である。これは、兼業化と強く結びついた水稻生産の1側面を示しており、水稻生産農家では、第2種のとりわけ恒常的雇傭勤務兼業が卓越するのである。農産物販売金額は低水準で、とりわけ0.3ha未満では自給農家的色彩が強い。

果樹生産農家は、水田や畑地が少なくかつまた山林および原野の割合が高い地域に目立ち、ここでは果樹園地が卓越するのである。経営耕地規模は、1.0haとかなり大きいのみならず、果樹生産への傾斜に伴う他部門の選択的縮小化もみられる。農業の機械化は、耕耘および防除部門を中心にみられ、また農業労働力の量と質および農産物販売金額についても、酪農家に次いで高い水準にある。農家としての形態については、専業、第1種恒常的雇傭勤務兼業または第2種恒常的雇傭勤務兼業形態を取っている。

最後に自給農家を見ると、経営耕地規模が0.23haと零細であるのみならず、耕作の他への依存や放棄化による経営の縮小化傾向が顕著で、耕地利用率も極めて低い。農業の機械化および労働力水準についても低水準で、農家としての形態は、第2種恒常的勤務雇傭が圧倒的な割合を占

めている。

以上のように名古屋市の南東部に隣接し、工業化・都市化の進展とその影響が顕著であった大府市においては、農業労働力の農外への流出とともに、それに対応した農業生産の展開とがみられたが、その展開は一様には進展しなかった。すなわち一般的傾向として農家の兼業化が顕存化する中で、農家の農業経営の地域性、階層性および農家特性に応じて一部とは言え、とりわけ都市近郊酪農を中心として、野菜、果樹等部門に高位生産性農業が展開したのであった。かくして大府市の農業は、わが国農村に工業化・都市化の進展とその影響が明白となった1960年以降の高度成長期以降に、全国動向にも増して激しい農民層の両極分化を伴いながら、大きく変容し、全体としてはその地位を高めることが出来たのである。

注

- 1) 北村修二「西日本高位生産力地域の農業変貌」、『経済地理学年報』第23巻第3号, 1977年, p.58~59。
- 2) 光岡浩二『大都市周辺農業の構造分析』, 未来社, 1978年, 484頁。
- 3) 北村修二「愛知県における酪農業の展開」、『名古屋大学文学部研究論集』LXXXIX・史学30, 1984年, p.119~152。
- 4) 今村奈良雄「愛知における稲作生産組織の展開と農民層分解」(古島敏雄編『産業構造変革下における稲作の構造Ⅱ実態篇』, 東京大学出版会, 1976年), 311頁。
- 5) 青木千枝子「水稻生産力の地域性に関する研究」、『人文地理』第15巻第1号, 1963年, p.49~67。
- 6) 山本正三・長坂政信・菊島洋士雄「わが国における家畜飼養の地域型について」、『東京教育大学地理学研究報告』XI, 1967年, p.129~145。
- 7) 山本正三・桜井明久「1970年における日本農業の土地生産性分布パターン」、『東京教育大学地理学研究報告』XIX, 1975年, p.53~60。
- 8) 山本正三・北林吉弘・田林明「北陸地方における農村空間の区分に関する1つの試み」、『地理学評論』第49巻第6号, 1976年, p.361~379。
- 9) 市南文一「農業経営部門からみた日本の農業地域構造」、『筑波大学人文地理学研究』VI, 1982年, p.139~179。
- 10) 坂本英夫『野菜生産の立地移動』, 大明堂, 1977年, 355頁。同『輸送園芸の地域的分布』, 大明堂, 1978年, 286頁。
- 11) 松井貞雄『日本の温室園芸地域』, 大明堂, 309頁。
- 12) 北村修二「木曾川下流地域における高度成長期以降の農業・農民層動向」、『人文地理』第32巻第2号, 1980年, p.26~39。
- 13) 坂本英夫「天竜川下流のネギ産地」、『経済地理学年報』第29巻第4号, 1983年, p.18~30。
- 14) 定本正芳「岡山県の水田農業」、『岡山大学文学部紀要』第4号, 1983年, p.67~107。
- 15) 高橋正明「地域農政の展開と農地の流動化」、『大手前女子大学論集』16号, 1982年, p.119~139。
- 16) 1970年9月に大府町は、町域の変更なく、市制へ移行した。したがって本稿では、これ以前についても、大府市という名称を以下使用する。
- 17) 大府市の全野菜生産農家344戸を30の農業集落の番号順に、また各農業集落内は農家番号順に並べて、上から3枚目ごとに100農家を抽出し、分析の基礎資料とした。